

Ⅲ 中部

普及・啓発活動／安全利用教室／ネットパトロール・通報

インターネット安全利用啓発活動（インターネット安全教室）／ ネットパトロール

静岡県／特定非営利活動法人イーランチ

団体略称	特定非営利活動法人イーランチ
団体人数	【総数】22人（内非常勤職員数／14人・内ボランティア人数／2人） 【主な年齢層】40～50代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】9人（内非常勤職員数／4人）

◆団体の主な活動

- 子供の健全育成を図る活動
- 情報化社会の発展を図る活動 等

◆団体沿革

- 平成15年 「特定非営利活動法人e-Lunch」設立
- 平成16年 焼津市内公立小学校等でインターネット安全利用啓発活動開始
- 平成21年 ネットパトロール事業開始
- 平成25年 文部科学省委託青少年を取り巻く有害環境対策の推進事業「ネット依存を考える中学生ワークショップ」
中学生が考えた「ネット依存度チェックアプリ」制作
- 平成26年度 静岡県男女共同参画社会づくりに関する知事褒章受賞

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

青少年のインターネット安全利用啓発活動に力を入れ、小・中・高校において、児童・生徒向け、保護者向けの講演会や、教員・教育関係者への研修会を実施している。平成27年度は年間180回を数え、活動範囲は静岡県内に限らず、全国から講演依頼がある。また、子供たちの利用度の高いサイトを事前調査し、それを基に検索した結果をまとめてレポートを作成し、学校・あるいは教育委員会へ報告し、緊急を要する場合は即時連絡している。

「母親目線」を大切に、情報化社会に生きる子供たちが、将来ICTを賢く使いこなせる社会人となるために、情報モラルと適正な判断力を育む支援をしている。

活動の背景

団体が発足した平成15年頃は、フィルタリングなどの安全利用対策や情報モラル教育が整っていない状況で、生徒が学校のパソコン教室から不適切なサイトへ接続したり、学校裏サイトと言われるような掲示板等へいじめの書き込みがされる等の問題が頻繁に指摘されており、ネット等を安全に使うためのルールとマナーの必要性と緊急性から、インターネット安全利用のための啓発活動を始めた。

◆主な活動内容（1）

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	インターネット安全利用啓発活動（インターネット安全教室）
活動の対象	保護者、青少年（未就学児・小学生・中学生・高校生）、教員、地域住民など
対象人数	1回あたり概ね30人～1,000人が対象
活動場所	学校での授業、教育講演会、青少年健全育成大会など

活動の頻度 年に 180 回程度【1 回あたり概ね 1 人が従事】

具体的な活動内容

小学生向け「インターネット安全教室」45 分

ゲーム機等の情報機器を自分専用で使い始める時期に、インターネットの仕組み、ルールやマナーをクイズ形式と映像教材で楽しく学び、正しいネットコミュニケーションのあり方を伝える。



中・高校生向け「インターネットとの上手な付き合い方」50 分

インターネットでの情報流出の怖さやトラブルなどの具体的な事例を紹介しながら、情報モラルの大切さを伝えるとともにスマートフォン等の通信機器やインターネットの主体的、積極的な活用を促す。

保護者向け「子どもが安心安全にインターネットを利用するために」60 分～90 分

子供にスマホを持たせる親の責任として知っておきたいインターネットの光と影。特に子供たちが巻き込まれやすいトラブルや事例を示し、フィルタリングのかけ方やルールづくりについて、母親目線で紹介。

子供とのコミュニケーションを大切にするコーチングスキルを意識した、ロールプレイング講座も対応可能。

「ケータイ・スマホルールアドバイザー養成講座」静岡県教育委員会委託

小中学生の保護者に対し、子供たちが正しく安全にインターネットを利用するための「ルールづくりのコツ」を保護者の目線で伝えるアドバイザーを養成する講座。イーランチでは中部会場の講師をつとめ、講座修了生は、ボランティアのアドバイザーとして、地域や学校等で活動している。

「スマホのある時代の子育てを考えよう」60 分～90 分

今や乳幼児期からネットを使う時代になっている。子育てシーンの中で上手に活用している場面が見られる一方で、子供の発達への影響等の心配や、乳幼児に使わせる親への厳しい意見を耳にするようになってきている。子供に使わせる時の基準が明確でない中で、迷いながら子育てをしている父母を対象に「必要か、不要か」の二者択一ではなく、「適切に利用するためにはどうしたらいいかを考え、使わせるときの心構えやルールづくりを紹介。現在、全国の幼稚園や保育園でセミナーを開催中。

活動の特色

- ・小学生の親子を対象としたサイコロゲーム「ゲームの使い方をかんがえよう」を静岡大学と共同開発。
- ・平成 25 年に静岡大学と協働で中学生ワークショップとその成果発表のフォーラムを開催し、その成果を「ネット依存度チェックアプリ」として制作、無料配布。【文部科学省委託事業】

他団体や行政との連携

- ・焼津ライオンズクラブ ・静岡県教育委員会 ・静岡市青少年課 ・磐田市市民協働推進課
- ・静岡県出版文化会 (株) カスペルスキー…「スマホのある子育てを考えよう」協賛 ・焼津信用金庫

活動による効果 参加者の主な意見

<小学生・中学生>

- ・まだスマホを持っていないが、持つようになったら、食事中に使用しない、自分の部屋にこもって使用しない、使用時間はお母さんと決める、などいろいろなルールを守って使いたいと思った。
- ・ネットは一度流した情報は元に戻せないし、ワンクリック詐欺など恐ろしいことがあるのだと学んだ。

<保護者>

- ・親が規制するのではなく、子供と一緒に話をして、どうやって使用していったら良いのかを考えていきたいと思った。

◆主な活動内容（2）

活動分類	ネットパトロール・通報
事業名	ネットパトロール
活動の対象	自治体 教育委員会（焼津市、御前崎市、富士宮市）、静岡県内私立高校など
活動場所	イーランチ事務所
活動の頻度	4名でチームを作り、年間を通して活動中

◆団体の課題・今後の予定

<p>団体の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な活動メンバーの子供たちが成人するなど、学校現場から距離ができています。 ・実際に小中学生を持つ現場の母親の気持ちを語る事ができる当事者を講師として養成したい。 <p>団体の今後の予定</p> <p>大学、専門学校、特別支援学校など、対象が広がっている。</p>

普及・啓発活動／安全利用教室

子どもたちが安全に安心して活用できるインターネット環境を目指して！

静岡県／特定非営利活動法人静岡パソコンサポートアクティビティ

団体略称	静岡パソコンサポートアクティ
団体人数	【総数】5人（内ボランティア人数／5人）【主な年齢層】50代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】5人（内ボランティア人数／5人）

◆団体の主な活動

児童、障がい者や高齢者及びパソコンボランティアに対して、パソコンやインターネットによるコミュニケーション支援や情報支援に関する事業

◆団体沿革

平成10年4月 「静岡パソコンボランティアねっと」設立

平成13年7月 特定非営利活動法人認定 「特定非営利活動法人静岡パソコンサポートアクティビティ」設立

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

- 青少年が安全安心してインターネットにアクセスできるように「フィルタリング」の普及
- 青少年のインターネット利用に際しての保護者の啓発活動
- 青少年のインターネット利活用の際の相談、支援活動

活動の背景

情報環境の啓発活動を展開する中で、教育現場である学校からの要望が高まり、青少年の情報環境への関わり方、保護者の情報端末等の管理体制、地域での情報環境支援に関わる人材育成等の活動に至っている。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	子どもたちが安全に安心して活用できるインターネット環境を目指して！
活動の対象	保護者、青少年（未就学児・小学生・中学生・高校生）、教員、地域住民
対象人数	1回あたり概ね10～300人が対象
活動場所	学校での授業、特別活動、教育委員会会議、職員対象研修会、PTA研修会等
活動の頻度	年に40回／月に3～4回／週に1回 【1回あたり概ね3人が従事】

具体的な活動内容

グループワークやパネルディスカッション

啓発活動の手法として、子供たちの自主的なルールや理解（気付き）を基本としてグループワークやパネルディスカッションを実施。

中学生と小学校の学生の共同（多世代）で実施した際は、中学生がリーダーシップを発揮して、グループの小学生をリードし意見をまとめ、ネットアドバイザーは各グループの様子を確認しながら中学生をサポートした。

ネットアドバイザーと講師によるグループディスカッションを展開し、携帯電話の使い方ルールについて意見を交わした。



他団体や行政との連携

・静岡県教育委員会 ・静岡県ネット安心安全協議会 ・静岡県内市町教育委員会

活動による効果 参加者の主な意見

- ・親と子、地域等の人と人との関わり合いが大切だと感じた。
- ・“自由”には“責任”が伴うものだと理解した。
- ・便利であるが間違った使い方をすれば有害になることを改めて実感した。
- ・携帯依存症の子供が多く、家にいるときは親が管理したいがなかなか上手くいかない。

◆団体の課題・今後の予定**団体の課題**

インターネット環境の進化に伴い、講師職員の知識充足や研修の必要性を感じているが、講師やスタッフがボランティアのため、報酬も実費弁償分程度しか出せないことから、今後、必要性に応じた報酬が支払える体制づくりが必要。行政だけでなく、企業の積極的な協働、協業を検討している。

団体の今後の予定

啓発のための研修会や講座についても実践していく。その中で青少年の適切なネット活用について「パスポート制」であったり、定期的な研修を受講することで青少年がネットを安全に安心して活用できるようなインセンティブについても活動の中で取り組んでいく。

普及・啓発活動

**有害環境から子供を守るための推進体制の構築（地域支援）
「未就学児を取り巻く関係者を対象とした講座研修の企画・運営事業」**

静岡県／特定非営利活動法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所

団体略称	メリ研
団体人数	【総数】21人（内非常勤職員数／1人・内ボランティア人数／20人） 【主な年齢層】50代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】21人（内非常勤職員数／1人・内ボランティア人数／20人）

◆団体の主な活動

- メディア環境に関する子供や大人の学びの支援
- 学びを通じて市民の知恵を集め、研究及び提言を実施

◆団体沿革

- 平成16年 「親たちのエンパワーメントフォーラム実行委員会」設立、活動がスタート
- 平成19年 「特定非営利活動法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所」設立（法人化）

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

子供たちのより良いメディア環境をつくっていくために、メディア環境に関する子供や大人の学びを支援するとともに、学びを通じて市民の知恵を集め、研究、提言していく。

活動の背景

学校、保護者、地域に対して情報モラルを促すフォーラム等を展開したことなどから、メディアや自分が置かれている状況を客観的にとらえ、自ら気づき、考え、行動するきっかけとなる場の存在が有効であり、さらに普及させていくことが重要であると感じたため、団体を法人化した上活動を展開している。

◆主な活動内容（1）

活動分類	普及・啓発活動
事業名	平成28年度 有害環境から子供を守るための推進体制の構築（地域支援） 「多様な主体の連携協働による地域体制」
活動の対象	教職課程の大学生・児童・特別支援学校生徒・保育士、学童保育指導員・小中学生や未就学児の保護者、発達障がい児保護者・特定非営利活動法人団体・事業者・地域住民
対象人数	主催・依頼団体により変動
活動場所	主催・依頼団体の希望する場所
活動の頻度	年に（講座は）10回 【1回あたり概ね2～3人が従事】

具体的な活動内容

ネット安全安心講座の実施

対象／小学生

実行委員が講師や助言者を担当し、子供を取り巻くインターネット環境や最新情報、いじめ・ネット依存・リベンジポルノ等のトラブル事例を学ぶ講座を、受講者の特性や属性に特化・配慮して実施。



メディアリテラシー指導員養成講座の実施

対象／保護者・PTA 役員

講座受講経験者 10 人程度を対象に、法律、トラブル未然防止策やフィルタリング普及啓発等のステップアップした内容を学ぶ講座を実施。併せて、昨年度の養成講座受講者を対象にフォローアップ講座（フィルタリング塾）を実施。

「安心安全なインターネット利用を考えるフォーラムⅡ」の開催

ネット安全安心講座とメディアリテラシー指導員養成講座の成果や課題を確認し、一人ひとりが課題に主体的に向き合い、安心安全なインターネット利用のために、私たち大人は「何ができるか」「何をすべきか」を参加者とともに考えた。それぞれの実行へつなげることの大切さを共有し、効果的な地域体制づくりについて検討した。

- ・ ネット安全安心講座について
- ・ メディアリテラシー指導員養成講座について
- ・ トークセッション 等



報告書（啓発活動資料）作成と連携推進の協議

活動の特色

- ・ 多様な属性の存在に着目

受講者の多様な属性に着目し、事前ヒアリングなどを参考にして、講座の内容を検討し、属性に特化・配慮したプログラムを企画。昨年度の改善点を踏まえ、時間や会場の設定等も精査して実施。

- ・ 現場の事実と課題を知る

現場の状況や抱えている課題を、当事者から直接聞くことにより、報道・ネット等の情報や一般論ではない「事実」を正しく知ることの大切さを確認。それぞれの「苦しさ・本音」を正しく知り、課題を共有。

- ・ 一人ひとり、できることを実行

「企業・家庭の責任」「学校の役割」など他者への期待・要望・批判ではなく、「自分は何をすべきか？何をしたいか？何ができるのか？」を、みんなで考え、『一人ひとり、できることを実行』する大切さを共有。

他団体や行政との連携

文部科学省委託事業 ・その他関係機関・団体多数

活動による効果

（ネット安全安心講座）

受講後アンケートでは、保育士「付き合い方を真剣に考える。」「逃げずに知っていく。」、シニア世代では「子供はデジタルネイティブだと気づいた。」、幼稚園保護者では「自分の SNS の使い方を改める。」中学生保護者は「帰宅後、すぐに子供と話す。」児童・生徒は「これからは緊張感を持って使用したい。」「親に相談する。」など、多くの気づきと具体的な行動への変容があった。

（メディアリテラシー指導員養成講座）

アンケートからは「繰り返し受講することが必要、連続講座等で実施してほしい。」「今後の活動に活かすために復習する。」「フィルタリングの大切さなど、なるべく多くの人に情報を広めたい。」と、多くの気付きや行動への意思が感じられた。

（フォーラム）

参加者全員で異なる属性の悩みや不安やトラブル等を知ることができた。また、参加者から新たな課題が提示され、子供を取り巻く情報環境の課題の困難さに改めて気づき、異なる分野の活動団体間でネットワークが構築され、本事業以外の場でも連携協働して活動するなど、新しい動きが生まれた。

◆主な活動内容（2）

活動分類	普及・啓発活動
事業名	未就学児を取り巻く関係者を対象とした講座研修の企画・運営事業
活動の対象	保育園、子育て団体、保健師など、未就学児（幼児・乳児）に関わる団体や組織
対象人数	1回あたり概ね10～30人が対象
活動場所	主催・依頼団体の希望する場所
活動の頻度	年に3回【1回あたり概ね2～3人が従事】

具体的な活動内容

- 1) 実施団体の募集と選定
保育園、子育て団体、保健師等、未就学児に関わる団体や組織から3か所程度募集の上選定。
- 2) 事前ヒアリング
それぞれの団体へ、受講者の状況や課題・要望等を調査するためのヒアリングを実施。
- 3) 講座内容の検討
受講者の属性や事前ヒアリングを参考にし、内容を検討。
- 4) 講座実施
対象に合わせた講座を実施。
- 5) 受講後アンケート
講座終了後、受講者と実施団体にアンケートを実施し集計。
- 6) 効果検証
事前ヒアリングとアンケートの結果分析により、理解度や気付き、意識の変化等の成果を検証し、講座実施団体に対しても、満足度や改善点、提案等を調査。



活動の特色

子供がデジタル機器に初めて触れる場において、保護者の意思でインターネット環境をコントロールすることが、子供とインターネットとの今後の関係性を左右する、ということを経験者自身が気付くことは非常に重要である。また自らの使い方が子供にとってのモデルとなることを知り、改めて自分自身の使い方を振り返ることにより、適切な利用について主体的に考える機会となる。

従来の講座で得られた児童生徒の課題や解決方法等の事例を提供することにより、今後の子育てがイメージしやすくなり、具体的に主体的に子育てに講座での学びを活かすことができる。

他団体や行政との連携

一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会の助成事業

活動による効果

参加者の主な意見

- ・常に携帯を持っていることが当たり前になっており、一日どのくらい使っているか考えた時はっきりと分からなかった。改めて利用時間を測り、どのくらい依存しているか評価したいと思った。
- ・スマホに依存している人には「幸せな状態の時にもスマホ依存は起きてしまうこと」「利用時間をカウントしてもらい、大切な時間が多く奪われていることを実感してもらおうこと」を伝えたい。
- ・「一生消えない記憶になること」や「拡散されること」など、何となく分かっていたはずのことでも改めて聞くことで便利の裏の怖さを実感した。
- ・使いこなしている子供に「ダメ」と言っても通用しない、与えはじめが肝心だと思った。
- ・自分の子供がスマートフォンを持つ頃が非常に心配になった。まず親がインターネット・スマホの現状をよく知ることが大切だと実感した。実際使っている高校生の親に講義して欲しい。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

- ・当団体だけではないが、課題解決の方向性を探るための指標となるべき根拠、科学的なデータや研究や知見が圧倒的に少ないことが課題だと感じている。
- ・「常識的に」とか「一般的なモラルは」では、表現の自由や通信の秘密等の権利を超えることは不可能である。

団体の今後の予定

子供たちを取り巻く情報環境の課題は、社会的課題として広く認識され、課題解決のための啓発活動の機会は広がっている。しかし、課題共有の機会は少なく、属性に因る課題や、個々の知識や意識の差が大きいことは否定できない。啓発活動を継続的に実施し、自ら気づき行動するきっかけを作ることにより、異なる属性の存在に気づき、連携協働し、新たな啓発の場が生まれる。さらに、「伝える」意識が芽生え、地域における啓発活動のキーパーソンとしての活動が生まれる。当団体の啓発活動によって人や団体が出会い、連携交流の機会を持ち、ネットワークを構築し、ステップアップやブラッシュアップを図り、地域でのネットワークが活性化する。今後も、継続的に機会や場を作ることにより人材が育成され、自発的な活動が定着し、さらに有効な地域体制が作られるものと期待している。

普及・啓発活動／安全利用教室

青少年安心ネットづくりセミナー

石川県／北陸携帯電話販売店協会

団体人数	【総数】18人（内ボランティア人数／0人） 【主な年齢層】50代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】18人（内ボランティア人数／0人）

◆団体の主な活動

- 携帯電話等の適正利用推進のための社会貢献事業
- 各種研修会
- 会員相互の情報交換

◆団体沿革

平成21年12月	「北陸携帯電話販売店協会」設立
平成24年4月	いしかわ青少年安心ネットづくり実行委員会 設立・構成員
平成24年10月	いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会 構成員
平成26年6月	北陸総合通信局長 表彰

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

移動体通信事業の健全な発展に寄与するとともに、携帯電話等の適正利用推進のための社会的貢献事業を行う。

活動の背景

国では青少年の情報リテラシー能力の向上に向け、青少年インターネット環境整備法をはじめとした法整備を進めており、一方、インターネットにかかわる業界団体や携帯電話事業者、さらには民間のNPO団体等が積極的に携帯電話利用に関する啓発活動を展開し、青少年を健全に育成していくための取り組みが官民あげて進んでいる状況にある。

店頭で直にお客様に接する携帯電話販売店を営む我々の道義的責任を果たす為に、今後は携帯電話販売店も事業者や関係各位と連携しながら地域社会に対して携帯電話に関する様々な情報を発信して、その適正利用について啓発活動を行い、地域社会への貢献を果たすことが必要であるとの共通認識に至った。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	青少年安心ネットづくりセミナー
活動の対象	保護者、教職員、一般の方
対象人数	1回あたり概ね50～100人
活動場所	地元で開催
活動の頻度	年に1～2回程度

具体的な活動内容

開催主体／総務省北陸総合通信局、北陸情報通信協議会、当協会 等

年1回（情報通信月間内）石川県内にて、「青少年安心ネットづくりセミナー」を、保護者、教職員、一般等向けに無料で開催している。

講師は全国から様々な方をお招きしている。

他団体や行政との連携

- ・総務省北陸総合通信局 ・北陸情報通信協議会 ・いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会
- ・富山県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会 ・福井県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会

◆団体の課題・今後の予定**団体の課題**

地域一丸（産官学連携）となった活動・協力体制が必要。

団体の今後の予定

今後も継続して活動を行っていく。

普及・啓発活動／安全利用教室

情報モラル啓発事業「ネットトラブルから子どもを守る親学」／
「インターネット安全教室」

愛知県／一般社団法人安心安全インターネット塾

団体略称	インターネット塾
団体人数	【総数】16人（内非常勤職員数／13人） ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】8人（内非常勤職員数／5人）

◆団体の主な活動

- 小中学校・高等学校の教職員や保護者及び児童や生徒に対して、
 - ・インターネットを健全かつ安全に利用するための啓発、情報モラル教育
 - ・インターネット接続技術及び利用技術の指導、およびIT教育全般

◆団体沿革

- 平成21年12月 保護者を対象とした啓発活動の開始
- 平成22年1月 「人格なき社団 安心安全インターネット塾」設立
- 平成22年7月 「一般社団法人 安心安全インターネット塾」設立（法人化）
- 平成28年1月 ボンヌサンテアロマ事業 活動開始

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

青少年がインターネットを安全・安心・健全に利用できる環境整備の推進が一番の目的。
そのため、子供を中心に保護者、学校、地域が一丸となって、それぞれの立場で子供の健やかなネット活用を見守ることが急務だと考え、まずは保護者の意識改革から着手。
携帯電話・スマートフォンを買い与えるのは保護者、その保護者が責任を持ってすべきこと（フィルタリング、家庭のルール、正しい利用の仕方の指導、親も一緒に勉強すること）を、自覚してもらうよう指導している。

活動の背景

8年前、我が子のブログの投稿に悩む友人から相談を受けたことがきっかけ。仕事でセキュリティ・情報モラル分野の教材作成を担当し情報収集していると、沢山の子供たちが携帯電話でインターネットを介して事件やトラブルに巻き込まれていて、その子供たちのほとんどが家庭のルールもフィルタリング制限もなく、正しい使い方を教わっていなかった。この状況を解決するのは、家庭の教育力にかかっていると考え、子供が安全安心にインターネットを利用するために親が知っておくべきことを分かりやすく伝えるサポートをしたいと考えた。

◆主な活動内容

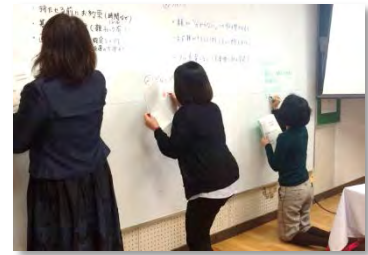
活動分類	普及・啓発活動／安全利用教室
事業名	「ネットトラブルから子どもを守る親学」「インターネット安全教室」
活動の対象	保護者、青少年（小学生・中学生・高校生）、教職員、地域住民
活動場所	学校での授業、学校での特別活動、生涯学習センター、青少年育成イベントなど
活動の頻度	年に50回／月に4回／週に1回 【1回あたり概ね1～2人が従事】

具体的な活動内容

教職員・保護者・地域住民向けの講演会や講座

活動回数／月平均 6～8 回程度（5～7 月、10～12 月）

保護者・教育関係者・地域住民を対象に講演形式、ワークショップ形式、主催側の要望に応じて実施。



児童向けの講演会や講座

対象／小学生・中学生・高校生

活動回数／月平均 2～3 回程度（5～7 月、10～12 月）

事前にトラブル事例について各家庭で問題点や防止策について話し合った後、さらにクラスごとに意見をまとめ、講演会で発表するなどしている。



活動の特色

参加者・受講生の立場に寄り添い、共感しながら、専門用語を極力使わない「分かりやすい」をモットーに、聞くだけ、教えてもらうだけの受け身の学習ではなく、「自ら考え→解決し→行動できる」という流れを大切にしている指導を行っている。

「みんなで考え→解決する」グループワークでは、参加者同士のネットワーク作りにも役立ち、身近に頼れる相談相手ができることもある。

活動による効果

参加者の主な意見

（保護者）

- ・「思いやりのある使い方」を教え、「ルールを守った子供を褒め」、時には「愛情を持って子供とけんかする」ことの必要性を改めて感じた。日々の生活や子育てにも活かしていきたいと思います。
- ・最初にスマホを持たせるタイミングでの子供とのルール作りが大切だと感じた。そのために、親もインターネットをよく理解して、子供と一緒によく話し合ってルール作りをする必要があると感じた。

<児童生徒の意見>

- ・自分が送った文章を読んで、どんな気持ちになるかを考えたい。
- ・講演会で一番心に残った言葉は、「人を思いやる優しい心とガマンする強い心」。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

- ・コントロールのきかない子供への啓発は難しく、携帯電話やスマートフォンを持つ年齢を、法律によって規制すべきでないかと感じることがある。
- ・当該活動と他事業とのバランスが難しく、限られた時間の制約のなかで本活動にもっと時間を充てられるよう調整したい。
- ・予算不足のため講演会の実施を見送るケースがある（無料でやって欲しいと言われることがある。）。

団体の今後の予定

携帯電話やスマホ保有が低年齢化するなか、親学はこれまで以上に推し進め、児童生徒へは「体感できる」学びとして、例えば児童生徒自身が身近なトラブルの加害者・被害者両方を演じるような、寸劇を通し、お互いの立場を理解する新しいスタイルの啓発を検討中。

団体略称	JKK
団体人数	【総数】 3人（内非常勤職員数／1人・内ボランティア人数／2人） ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】 3人（内非常勤職員数／1人・内ボランティア人数／2人）

◆団体の主な活動

- 青少年育成及び教育を目的とした普及啓発及び研修会、講習会等の開催
- 青少年育成及び教育に関する刊行物等の製作及び発行
- インターネット、ソフトウェア等に関する調査研究及び情報提供

◆団体沿革

- 平成21年 「一般社団法人情報教育研究所」設立
小中学校にて先生、生徒、保護者向けに情報モラル講演会開始
- 平成23年 小学校にて情報モラルの出前授業を開始・企業向け講演会開始
- 平成27年 保育園に絵本寄付と乳幼児スマホの講演開始

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

生まれながら当たり前にネットに囲まれて育つ子供たち（デジタルネイティブ）。
ネットを上手く活用すれば人生を豊かに限りなく可能性を広げられる一方、誤った使い方をすると人を傷つける凶器にもなりかねず、犯罪に巻き込まれる可能性もある。
子供たちが、ネット社会を正しく安全に生き抜いていくために必要な知識や考え方を導いていくことを目的とする。

活動の背景

平成16年より4年間、愛知県碧南市情報教育推進事業受託（市内全7校）において情報教育のスクールアシスタント（現 ICT 支援員）を務めた際に、ネットを取り巻く環境があまりにも無法地帯であり（著作権侵害、違法ダウンロード、誹謗中傷、個人情報の流出など）、何の教育もなされていない現実を目の当たりにし、「これではいけない！」と、一念発起して団体を設立、活動を開始した。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	子供の心を育む環境づくり
活動の対象	保護者、青少年（未就学児・小学生・中学生・高校生）、大学生、教員、地域住民など
対象人数	1回あたり概ね20～100人が対象
活動場所	学校での出前授業、学校での特別活動、地元イベント、PTA研修、教員研修
活動の頻度	年に10回／月に1回 【1回あたり概ね2人が従事】

具体的な活動内容

情報モラル出前授業

対象／小学生・新任教員・地域住民

(小学生向け実施例)

- ・ 3～4年生向け／情報モラル出前授業
- ・ 6年生／安心ネット・ワークショップ

(新任教員向け実施例)

- ・ ワークショップを交えた 120 分
教育活動全体で取り組む情報教育

(地域住民向け実施例)

- ・ 0歳児から考えるスマホ安心講座



活動の特色

●絵本を使った情報モラル出前授業

情報モラルを子供たちに教える際、成長段階に合わせて、ステップアップしながら進める必要がある。ネット利用時間は各家庭で異なり、ネット利用だけに注目すると、理解が深まらないケースもある。子供の体験と関連性を持たせ、授業にストーリーを盛り込むことにより、子供自身が状況・背景・心理状態をイメージして、自分の頭で考えるようになるため、授業の前や後に、絵本を読み、その中で子供がイメージできる事柄から題材やヒントを与えることにより、より深い理解を得やすくしている。

低学年授業：<http://www.jkk-org.or.jp/moral/ehonsi/page01.html>

中学年授業：<http://www.jkk-org.or.jp/moral/ehonsi/page02.html>

高学年授業：<http://www.jkk-org.or.jp/moral/ehonsi/page03.html>

他団体や行政との連携 安心ネット作り促進協議会

活動による効果 参加者の主な意見

(小学生)

- ・ メールやLINEなどの文字で気持ちを伝えるのは難しく、勘違いもあるということが分かった。

(中学生および保護者)

- ・ 進化していくネットを勉強しないと。「知らない」「分からない」ではすまされないと感じた。(保護者)
- ・ 慎重に良いことと悪いことの判断が自分でもできるようにしていきたい。(中学生)

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

情報モラル啓発において、「時代の変化に合わせて変えるもの」と「守るべき道徳や文化」これらの力を両輪で養うことが今後、更に求められていくのではないかと考えている。

団体の今後の予定

- ・ ネット利用の低年齢化は、避けられないため、小学校低学年向けの情報モラル教育の強化が必要となる。
- ・ 未就学児の保護者に向けての啓発活動にも力を入れていきたい。

普及・啓発活動／安全利用教室

保護者のための体験！体感！スマホ教室 ～危険を知って安全に使おう～

愛知県／縁エキスパート株式会社

団体人数	【総数】50人 【主な年齢層】30代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】8人

◆団体の主な活動

人材派遣業務、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業

◆団体沿革

平成18年9月 「縁エキスパート株式会社」設立

平成26年3月 保護者向けスマートフォン安心利用普及事業 「保護者のための体験！体感！スマホ教室」受託開始

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目的

携帯電話やスマートフォンが急速に普及し、子供たちがインターネットを介した犯罪や被害に巻き込まれる事案が後を絶たない。そこで、スマホ等の安全・安心な利用を図るため、保護者を対象にスマホ等を実際に使用した体験型の教室を開催し、利用に係る危険性を認識させ、子供をトラブルから守る方法や正しい使い方を身に付けさせるとともに、どんなルールを設けるべきかなどを体験しながら分かりやすく説明する。

活動の背景

平成26年3月より愛知県県民生活部からの受託事業として「保護者のための体験！体感！スマホ教室」を開催している。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動／安全利用教室
事業名	「保護者のための体験！体感！スマホ教室～危険を知って安全に使おう～」
活動の対象	愛知県内の小学生・中学生・高校生の保護者 「地域の集い」等での応募も可能 ※PTAや特別支援学校の保護者等
対象人数	1回あたり概ね30人が対象
活動場所	学校の教室、地区の公民館等
活動の頻度	年に250回【1回あたり概ね3人が従事】

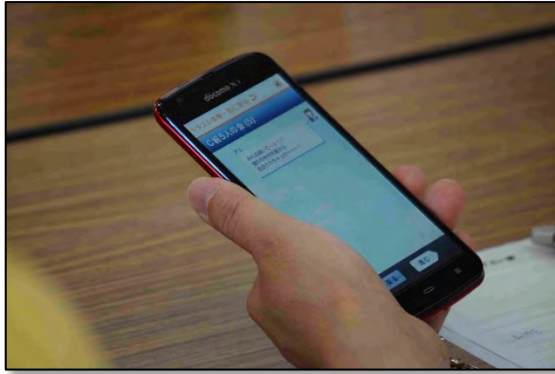
具体的な活動内容

出張スマホ教室

対象／小学生・中学生・高校生・保護者・教職員・地域の集い

実際にスマホ等の端末に触れて、危険性を認識し正しい使い方等を習得するための講師出張型の教室を開催

最大30人程度／最大2時間



活動の特色

- ・ SNS を介して犯罪被害に巻き込まれた実際の事例をアプリで擬似的に体験。
- ・ 教室で使用するテキストとスマホ用アプリを独自に開発し、アプリをインストールしたスマホ端末を使用。
- ・ 「スマートフォンを利用したことがない初心者向けの教室」、「2回目の受講者中心の最新情報と実践的対策の教室」、「一定の知識を持つ上級者向け教室」といった、参加者のレベルに応じた様々なメニューを用意。

他団体や行政との連携

教室で使用しているテキスト・アプリの作成に関して有識者会議を開催し、愛知県青少年行政主管課、愛知県教育委員会、愛知県警察本部、総務省東海総合通信局、PTA 代表者が参加。座長は大学教授。

活動による効果

【保護者のためのスマホ教室】 <http://www.yukari-expert.com>